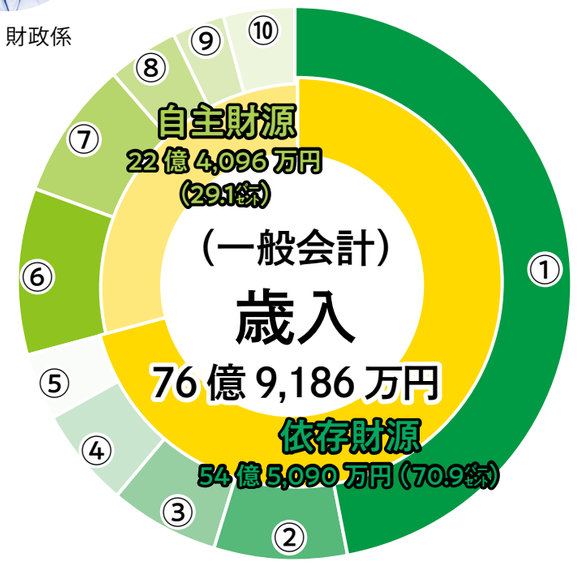
町の家計簿 令和７年度 決算報告

決算に表れる数字は、町がどのような事業に取り組み、どれだけのお金を使ったのか、財政状況や将来の負担はどうなるのかなどを読み取るために重要な役割を果たします。

今月号では、町議会９月定例会で認定された令和７年度の一般会計および特別会計などの決算の概要についてお知らせします。



総務課 財政係



【依存財源】

①地方交付税 …… 36億2,093万円（47.1%）
②町債 …… 6億60万円（ 7.8%）
③国庫支出金 …… 4億9,182万円（ 6.4%）
④県支出金 …… 4億3,912万円（ 5.7%）
⑤その他(地方譲与税など) 2億9,843万円（ 3.9%）

【自主財源】

⑥繰入金 …… 7億6,301万円（ 9.9%）
⑦町税 …… 6億1,005万円（ 7.9%）
⑧繰越金 …… 3億1,550万円（ 4.1%）
⑨寄附金 …… 2億3,887万円（ 3.1%）
⑩その他(使用料など) … 3億1,353万円（ 4.1%）

■決算の概要

令和７年度一般会計の決算は、歳入総額が76億9186万円（対前年度比0・7㌽増）、歳出総額が73億6002万円（0・5㌽増）となり、前年度決算とほぼ同じ比率となりました。

歳入歳出の差引額は3億3184万円の黒字決算となり、このうち令和8年度に繰り越した事業に4226万円の財源が必要となるため、歳入歳出差引額から令和8年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億8958万円の黒字となりました。また、令和6年度の実質収支2億7870万円を差し引いた単年度収支は1088万円の黒字となりました。（表1参照）



表1　一般会計の決算収支状況〔単位：万円〕

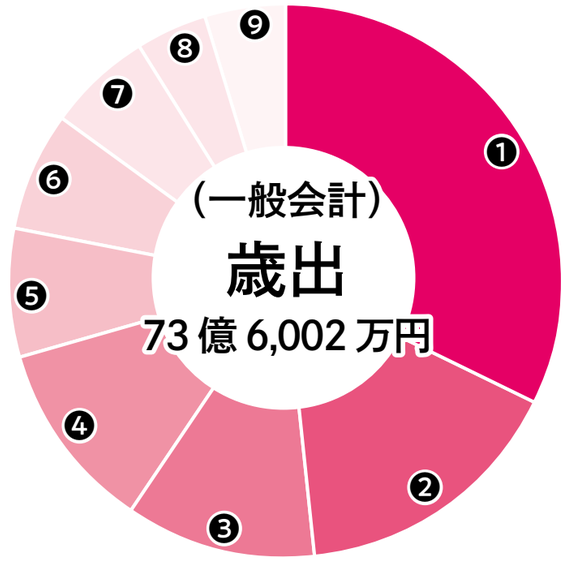
①歳入総額	76億9,186
②歳出総額	73億6,002
③歳入歳出差引額（①－②）	3億3,184
④翌年度に繰り越すべき財源	4,226
⑤実質収支（③－④）	2億8,958
⑥単年度収支	1,088
⑦財政調整基金積立金	6億1,944
⑧繰上償還金	0
⑨財政調整基金取崩額	6億5,562
⑩実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	▲2,530

用語解説

一般会計＝町の基本的な行政運営のための会計。福祉や土木、教育などの一般的な事業を行う／依存財源＝国や県などから交付されるお金／自主財源＝町が自ら収入できるお金／地方交付税＝一定水準の行政サービスができるように自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金／町債＝道路改良や施設整備などを行う際に、その資金として長期的に借り入れるお金／繰入金＝基金（積立金）や特別会計から入るお金／総務費＝役場庁舎の維持管理、地域振興、情報政策などに要するお金／民生費＝児童や高齢者、障がい者福祉などに要するお金／公債費＝町債などの借入金の返済に要するお金／財政調整基金＝町の貯金。予算に不足が生じた場合は取り崩し、余裕ができた場合は積み立てる

【目的別】

❶総務費 …… 23億9,683万円（32.5%）
❷民生費 …… 11億6,779万円（15.9%）
❸公債費 …… 8億3,591万円（11.3%）
❹土木費 …… 8億922万円（11.0%）
❺農林水産業費 …… 5億4,257万円（ 7.4%）
❻教育費 …… 5億1,547万円（ 7.0%）
❼衛生費 …… 4億5,760万円（ 6.2%）
❽消防費 …… 3億795万円（ 4.2%）
❾その他(商工費など) … 3億2,668万円（ 4.5%）



■一般会計 歳入（総額76億9186万円）

歳入では、各事業の増減があったものの、総額では前年度と比較して5270万円増の76億9186万円となりました。

ふるさと応援寄附金を含めた寄附金が1億2922万円減となりましたが、歳入全体の47・1㌽を占める地方交付税では、普通交付税が6922万円増、災害や大雪などの特別な事情で交付される特別交付税が5382万円増の合計1億2304万円の増、投資的事業の財源として借り入れる町債が1億2390万円の増という決算となりました。

また、自主財源については、主力の返礼品である「米」の価格の高止まりから寄附金額にお得感が無くなったことなどにより、ふるさと応援寄附金で大きな減となったことから7052万円の減額となりました。

■一般会計 歳出（総額73億6002万円）

歳出総額は前年度と比較して3636万円増の73億6002万円となりました。目的別の前年度と比較した主な増減内容は次のとおりです。（主な事業は表2のとおり）

総務費 ＝
役場庁舎非常用発電設備整備事業で6670万円の増、温泉施設掘削整備事業で1億5850万円の増

教育費 ＝
給食センター蒸気配管更新事業で3520万円の増、屋内運動場空調設備整備事業で4415万円の増

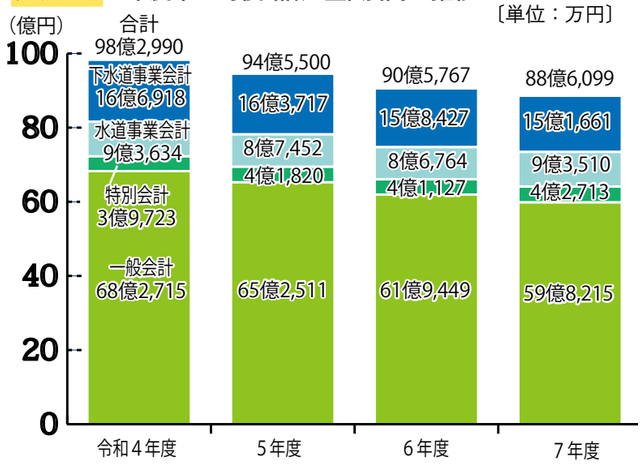


表４　財政健全化判断指標

指　標	令和７年度	基準値
実質公債費比率 （標準財政規模に占める借入金の返済額の割合）	10.8％	25％以上 → 早期健全化 35％以上 → 財政再生
将来負担比率 （標準財政規模に対する実質的な負債の割合）	61.3％	350％以上 → 早期健全化

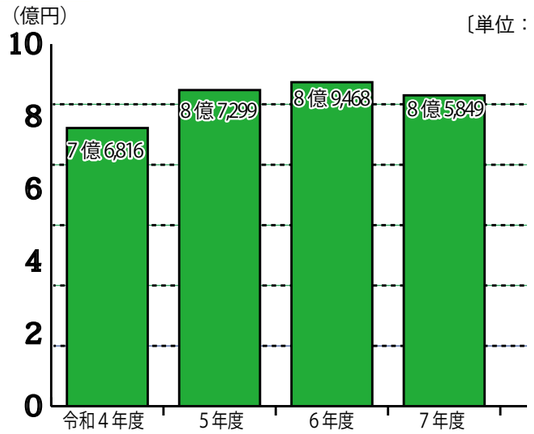
グラフ１　年度末の町債（借入金）残高の推移

〔単位：万円〕



グラフ２　年度末の財政調整基金（貯金）残高の推移

〔単位：万円〕



■財政健全化に関する比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の４つの比率で判断する健全化判断比率と⑤資金不足比率を議会に報告し町民のみなさんに公表することになっています。

令和７年度決算では、一般会計、特別会計すべての会計において赤字はなく、公営企業会計での資金不足もなかったため、実質赤字比率、資金不足比率は算出されませんでした。

実質公債費比率と将来負担比率は表４のとおりで、両比率とも国が定める早期健全化等の基準値を大きく下回っています。

将来負担比率の減少の主な要因は、地方債現在高が減少したこと、普通交付税の増による標準財政規模の増加などによるものです。

令和７年度末の町債の残高は88億６０９９万円で、一般会計と老朽管更新事業により償還額よりも借入額が超過した簡易水道等事業会計を除く特別会計等で減少したことから、前年度より１億９６６８万円減少しました（グラフ１参照）。なお、町債の返済においては、おおよそ57％が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は43％になっています。

財政調整基金の令和７年度末の残高は、前年度から３６１９万円減少し、８億５８４９万円となりました（グラフ２参照）。町道等の維持補修、豪雪対策に要した除雪費や学校給食無償化などで多くの基金を取り崩しましたが、地方交付税の増などにより、前年度と同水準の財政調整基金残高を確保することができました。

■今後の見込み

今後の公債費は、一般会計については認定こども園整備などの大規模事業実施時に借り入れした地方債の返済が始まったことから、令和４年度をピークに、今後は緩やかに減少する見込みです。

本町では、地方交付税などの依存財源が多く、その動向によって各種指標の増減や財政構造の弾力性など、財政運営全般にわたり大きな影響を受けます。

今後も国の動向や地方交付税の推移に注視するとともに、引き続き、ふるさと応援寄附金などの自主財源の確保、国・県補助金の有効活用、公債費の後年度負担を中長期的に反映させた計画的な町債の借り入れなど、多角的な視点をもって持続可能な財政運営を行っていきます。

〈問い合わせ先〉
総務課　財政係
☎45―2211

表２　実施した主な事業（一般会計）

〔単位：万円〕

総務費	
役場庁舎非常用発電設備整備事業	6,990
温泉施設整備事業（掘削分含）	１億9,850
地域おこし協力隊配置事業	6,840
ふるさと応援寄附金事業	１億1,826
西会津町デジタル戦略推進事業	1,723
過疎地域持続的発展支援事業	862
民生費	
障がい福祉サービス費	１億4,613
物価高騰対応重点支援給付金	1,900
認定こども園運営費	１億7,338
衛生費	
予防接種等事業	1,652
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,018
検（健）診事業	1,711
新たな健康づくり推進事業	755
ごみ処理費	4,458
農林水産業費	
中山間地域等直接支払事業	7,467
大雪農業災害特別対策事業（補助金）	1,428
農業公社運営支援事業	1,059
多面的機能支払交付金事業	4,054
水利施設等保全高度化事業	2,019
鳥獣被害防止対策事業	2,110

（つづき）	
菌床栽培ハウス整備事業	1,680
広葉樹林再生事業	3,155
ジビエ利活用推進事業	327
林道開設等事業（岩井沢楢ノ木平線）	2,068
商工費	
生活支援商品券事業	3,271
土木費	
町道整備事業（修繕及び補修工事等）	3,895
除雪費	３億195
町道改良舗装事業(町道改良・舗装補修ほか)	7,104
橋りょう補修事業（新町橋ほか）	１億812
町営西原住宅改修事業	915
消防費	
防火水槽新設事業（中野）	1,223
教育費	
給食センター蒸気配管更新事業	3,671
学校給食無償化事業（給食用賄材料費）	2,107
屋内運動場空調設備整備事業	4,415
タブレット端末更新事業	1,210
災害復旧費	
農地及び農業用施設災害復旧事業	837
公共土木施設災害復旧事業	6,103

表３　特別会計等の決算状況

〔単位：万円〕

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
工業団地造成事業特別会計		6	0	6
住宅団地造成事業特別会計		380	167	213
後期高齢者医療特別会計		1億2,069	1億2,051	18
国民健康保険特別会計	事業勘定	7億883	7億216	667
	診療施設勘定	3億7,386	3億5,882	1,504
介護保険特別会計		12億7,277	12億2,988	4,289
特別会計 総額		24億8,001	24億1,304	6,697

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
簡易水道等事業会計	収益的収支	2億8,762	2億5,887	2,875
	資本的収支	1億7,057	2億7,760	▲1億703
下水道事業会計	収益的収支	3億7,744	3億6,574	1,170
	資本的収支	1億58	１億8,507	▲8,449
公営企業会計 総額		９億3,621	10億8,728	▲1億5,107

■特別会計等

特別会計等では、上・下水道事業のほか国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの事業運営を行っています。

なお、会計ごとの決算総額は表３のとおりです。

※公営企業会計の資本的収支の不足分には留保資金などを補てんしているため、赤字や資金不足とはなっていません。

